



UNITED NATIONS
INDUSTRIAL DEVELOPMENT ORGANIZATION



2020 年次報告書

国際連合工業開発機関
東京投資・技術移転促進事務所



UNIDO 東京事務所とは

所長挨拶



関係者の皆様

2020年は、セミナーや個別面談を通じて日本から開発途上国や新興国への投資・技術移転をさらに促進できるような、忙しい年になるだろうという大きな期待とともにスタートしました。ところが、全世界に影響をもたらした新型コロナウイルスの流行により、前例のない厳しい課題に直面することとなりました。

第一の優先事項は、スタッフ、そして日本国内外のパートナーの健康と安全でした。オフィスでの働き方を変え、在宅勤務や時差勤務はもちろん、オンラインでのミーティングやセミナー等の実施が「新しい日常」となりました。次の優先事項は、途上国や中小企業をはじめとした日本企業及び関係機関への支援を積極的に継続することでした。包括的かつ持続可能な産業開発（ISID）を推進していくという使命のもと、6月より、国別セミナー、途上国の投資促進担当官とのデレゲート・プログラム、B2B（企業間）とB2G（企業・政府間）の商談会、さらには展示会といった

オンラインイベントを実施してきました。対面での活動の機会もわずかにありましたが、大半の活動はオンラインでの実施で、スタッフは様々なオンラインツールを駆使して新しい形の投資・技術促進を模索してきました。

また2020年には、新型コロナウイルス感染症に対する外務省からの要請に応え、UNIDO本部と共同で新たなプロジェクトを開始しました。これは、UNIDO東京事務所のサステナブル技術普及プラットフォーム（STePP）に登録する日本企業のうち、感染症対策に貢献する13社の技術を12カ国の発展途上国において実証・移転するものです。このプロジェクトは2021年に完了する予定であり、その結果を報告できることを楽しみにしています。

私たちは、このような活動を通じた投資・技術の促進が地球規模での持続可能な産業開発に貢献し、新型コロナウイルス感染拡大を食い止める鍵にもなると信じています。また、持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて尽力し、2022年にチュニスで開催される第8回アフリカ開発会議（TICAD8）などの地域イニシアティブに貢献することにも、引き続き取り組んでいきます。

2021年以降もこの歩みを続けていきますので、皆様のご理解とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

国連工業開発機関 東京投資・技術移転促進事務所

所長 安永 裕幸

UNIDO 東京事務所の使命

UNIDO 東京投資・技術移転促進事務所（UNIDO 東京事務所）は、日本からの直接投資や技術移転を促進することで、開発途上国や新興国における「包括的かつ持続可能な産業開発（ISID）」の達成を支援しています。UNIDO 東京事務所は、UNIDO と日本国政府が締結した合意に基づき、1981年3月に設置されました。世界各国に9カ所ある投資・技術移転

促進事務所（ITPO: Investment and Technology Promotion Office）の一つです。UNIDO 東京事務所の担当地域は途上国全体にわたっており、近年はアフリカや後発開発途上国への取り組みに力を入れています。対象分野も幅広く、製造業、農産物加工、環境・エネルギー関連産業に加え、中小企業の振興も支援しています。

UNIDO 東京事務所の概要



設立年：1981年

代表：安永 裕幸（やすながゆうこう）

住所：〒150-0001 東京都渋谷区神宮前5丁目53-70 国連大学本部ビル8階

Tel: 03-6433-5520 Fax: 03-6433-5530



新型コロナウイルスへの対応

「オフラインからオンラインおよび在宅勤務への移行」



新型コロナウイルスの感染拡大により、世界中の多くの企業・組織と同様、私たち UNIDO 東京事務所でも、在宅勤務や短縮就業、時差勤務やオンラインでの社内外の会議などを導入し、オンライン勤務形態へと切り替えてきました。

スタッフは 2020 年 4 月から 5 月にかけてオンラインツールの使用方法について習熟し、2020 年 6 月より積極的にオンラインセミナー（いわゆるウェビナー）およびオンライン交流会・商談会など、さまざまなイベントを実施してきました。高度な IT 技術を要するようなイベントを開催する際には、外部専門業者を活用するなど、これまでオフラインで実施してきた活動をいかにオンラインに移行させるか試行錯誤を繰り返してきました。

こうした取り組みを通じて、日本企業による開発途上国・新興国への投資・技術移転の促進を継続してきましたが、特にコロナ禍にてオンラインで国別セミナーや交流会・商談会（B2B および B2C ミーティング）を開催するにあたり、次のような利点があるという気づきもありました。

- ・ 渡航が困難な中でも日本企業及び開発途上国・新興国双方の強い関心を維持できる
- ・ よりハイレベルな登壇者の参加が実現可能になる
- ・ 東京近郊のみならず広範な地域からより多くの参加者がイベントに参加可能となる（これまでの約 2～4 倍の参加者数）
- ・ オンラインでリアルタイムの Q & A セッションが実現でき、参加者からより多くの質問を募ることが可能になる
- ・ 海外出張に必要な時間・金銭的なコストをかけることなく、実りある商談会が実施できる

もちろん、出張や対面での会議すべてをオンライン活動のみに置き換えることは不可能で、様々な制約もあります。しかし私たちは、新型コロナウイルスの脅威へしっかりと対応し、活動を継続できる能力・ノウハウが備わったと実感しています。

また、新型コロナウイルスへの対応という点では、サステナブル技術普及プラットフォーム（STePP）に登録された日本企業 13 社の技術実証プロジェクトが新規に立ち上がり、開発途上国における新型コロナウイルスを含む感染症対策に直接的に貢献する活動も始まっています（詳細は 14～15 ページ参照）。

こうした状況が落ち着き、徐々に通常のオフラインでの活動に戻ってきた際も、短・中期的には、投資促進活動の代替手段としてオンライン活動を継続していく予定です。



UNIDO とは

UNIDO とは

国連工業開発機関（UNIDO）は国連専門機関の一つで、一次産品に依存する経済からの脱却・工業 / 産業開発を通じて、貧困の削減、全ての人々が恩恵を受けられるグローバル化、環境の持続可能性を実現することを目指しています。

UNIDO の使命は、開発途上国や市場経済移行国において「包摂的かつ持続可能な産業開発（Inclusive and Sustainable Industrial Development: ISID）」を促進し加速することです。UNIDO のビジョンは、経済開発が包摂的かつ持続可能な形で行われ、公平に経済発展を遂げる世界を実現することです。UNIDO が取り組む主要テーマは、次の4分野です。



設立：1966年
加盟国数：170カ国*
本部所在地：オーストリア／ウィーン
事務局長：リー・ヨン
職員数：692名*

- ・繁栄の共有と創造
- ・経済競争力の向上
- ・環境の擁護
- ・知識や制度の強化

UNIDO は、生産活動を通じた貧困削減、貿易に関するキャパシティ・ビルディングによる開発途上国の国際貿易への参加、環境に配慮した産業の推進、およびクリーンエネルギーへのアクセス改善といった相互に関連する課題に対して、効果的な対策を提供する国連の専門機関です。

*2020年12月現在

UNIDO – 日本の連携

2020年、UNIDO と日本は、「持続可能な開発のための2030アジェンダの達成」に向けて、持続可能な開発目標（SDGs）に関する協力を拡大しました。

UNIDO 東京事務所は日本政府（経済産業省）より拠出を受け、日本から開発途上国等への投資・技術移転の促進を行っています。さらに、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、保健・衛生環境の改善や感染症への対策能力強化に資する日本企業13社の製品や技術を、アジアやアフリカの国々において実証および移転することを目的としたプロジェクトにも外務省より新規拠出がなされました（詳細は14～15ページ参照）。

上記に加え、UNIDO はパキスタン、南アフリカ、ウガンダ、イラン、イラクにおける技術協力プロジェクトに対する新規拠出を外務省より受けました。環境省からは、気候変動枠組条約（UNFCCC）の実施機関であり、UNIDO と UNEP が共同コンソーシアム機関である気候技術センター・ネットワーク（CTCN）の運営に係るプログラムの実施に追加資金が拠出されました。

UNIDO – 日本『行動の10年』

2019年9月、持続可能な開発目標（SDGs）サミットにおいて、この不安定・不平等・気候危機の時代に、SDGsを実現するためにはより効果的な行動とさらに緊密なパートナーシップが必要であるとの強い認識のもと、「行動の10年」を開始しました。

こうした背景の下、UNIDO は、2030アジェンダの達成に貢献するため、日本およびパートナー国と緊密に連携をしていきます。日本とUNIDOの連携は年々強固になっており、危機的状況にある地域の貧困削減や人間の安全保障の強化、貿易の振興や技術・投資の促進など、産業

開発のほぼ全ての側面が含まれます。さらに、気候変動に取り組むための民間セクターとの連携やエネルギー・環境の分野における幅広い活動も含まれます。

概況報告書

UNIDO 作成の概況報告書（ファクトシート）では、日本政府によって資金提供・支援されている、進行中および完了したUNIDO 技術協力プロジェクトを、貢献するSDGsの目標とともに紹介しています。前述の、新規拠出・追加拠出を受けたプロジェクトについても日本語で紹介されています。www.unido.or.jp/publications/brochures/10333/ よりダウンロードが可能です。



The UNIDO Network

UNIDO本部 オーストリア／ウィーン

Vienna International Centre
P.O.Box 300, 1400 Vienna, Austria
Tel: (+43-1) 26026-0
Fax: (+43-1) 26926-69
E-mail: unido@unido.org

連絡事務所 ブリュッセル、ジュネーブ、ニューヨーク

ITPO (投資・技術移転促進事務所) 9カ所

バーレーン	日本
中国 (北京)	韓国
中国 (上海)	ナイジェリア
ドイツ (ボン)	ロシア
イタリア	

9



48

計 48 のリージョナル・ハブ
リージョナル・オフィス・ハブ (5) リージョナル・オフィス (4) カントリー・オフィス (39)

<< アフリカ >>

ウガンダ
エチオピア
カメルーン
ガーナ
ギニア
ケニア
コートジボワール
コンゴ民主共和国
シエラレオネ
ジンバブエ
セネガル
タンザニア
ナイジェリア
ブルキナファソ

マダガスカル
マリ
南アフリカ
モザンビーク
ルワンダ

<< 中近東・北アフリカ >>

アルジェリア
エジプト
スーダン
チュニジア
モロッコ
ヨルダン
レバノン

<< アジア・太平洋 >>

アフガニスタン
イラン
インド
インドネシア
カンボジア
スリランカ
タイ
中国
パキスタン
バングラデシュ
フィリピン
ベトナム
ラオス

<< 欧州・中央アジア >>

アルメニア
キルギス
トルコ

<< 中南米・カリブ海 >>

ウルグアイ
エクアドル
コロンビア
ニカラグア
ブラジル
ボリビア
メキシコ

活動内容及び日本企業の活用例

投資担当官の招聘 (デレゲート・プログラム)

投資促進や技術移転の担当官（主に政府機関や関連機関の職員）を日本に短期間（約2週間）招聘しています。日本の企業関係者に対して、現地のビジネス環境や特定の産業セクター、プロジェクトや技術ニーズに関する情報提供を行い、日本からの直接投資や技術移転を促進しています。

3 投資促進官の数

31 投資促進官による
商談数

-----> 8 ページ



途上国で海外投資を誘致する担当者に直接相談ができます



技術移転

持続可能な開発に向けた取り組みを支援するため、日本企業の持つ堅実で生産効率に優れ、環境に配慮した技術やノウハウを途上国向けに広く紹介しています。

23 新規登録技術の数

-----> 10 ページ



自社の技術・サービスについて途上国側に知らせたい場合 STePP（サステナブル技術普及プラットフォーム）への登録が可能です

セミナーの開催

国内の関係機関と協力して、地域別、国別、テーマ別のフォーラム、セミナー、ワークショップを開催・後援しています。これらのイベントではデレゲートとして招聘した担当官や、公務で来日した政府高官が発表を行い、投資・技術移転を促進しています。

37 セミナー開催数

-----> 16 ページ



途上国におけるビジネスに興味があり、まずは情報収集をしたい方向けです

技術視察

途上国からの視察団や駐日途上国大使館職員を対象に、ワークショップ、工場視察、技術展参加等の能力開発プログラムを実施しています。日本企業が持つ高い技術に触れる機会となり、日本の官民関係者とのネットワーキング作りにも貢献しています。

12 参加者数

-----> 21 ページ



途上国からの視察団や途上国の駐日大使館職員に技術を広報できます



海外活動支援

日本や海外の関係機関と連携して、ビジネスや技術の専門家による途上国訪問を支援しています。日本の企業関係者が途上国の現場を視察することで、現地政府とのパイプ作りやビジネスパートナー発掘を行うことができ、日本の技術を紹介する機会にもなります。

83 アフリカアドバイザー
が支援した商談数

→ 22 ページ

アフリカ在住の、日本企業支援に特化したアドバイザーと面談ができます。(対象国：アルジェリア、ブルンジ、エチオピア、モザンビーク、ルワンダ、セネガル(近隣仏語諸国)、ウガンダ)



投資担当官招聘

技術移転

セミナー開催

技術視察

海外活動支援

2020 地域別実績

地域	投資担当官	投資担当官による 日本企業との商談	セミナー主催等	セミナーの参加者
アフリカ	2	15	17	2,041
アジア・太平洋	1	16	12	2,283
中南米・カリブ海	0	0	3	598
欧州・中央アジア	0	0	2	163
中近東・北アフリカ	0	0	1	311
合計	3	31	37*	5,724*

* 特定の地域に限定しない2つのセミナーを含む

2018/19 地域別実績 (参考)

地域	投資担当官		投資担当官による 日本企業との商談		セミナー主催等		セミナーの参加者	
	'18	'19	'18	'19	'18	'19	'18	'19
アフリカ	4	3	38	70	22	21	4,059	2,106
アジア・太平洋	5	3	189	61	14	20	998	1,657
中南米・カリブ海	1	1	15	11	2	6	150	419
欧州・中央アジア	3	1	26	12	3	10	125	761
中近東・北アフリカ	1	2	12	29	0	5	0	469
合計	14	10	280	193	45**	67**	6,180**	5,747**

** 特定の地域に限定しないセミナーを含む



投資担当官の招聘

デレゲート・プログラム



概要

UNIDO 東京事務所は、日本から開発途上国および新興国への投資や技術移転を促進しています。これらの国々の担当官を日本へ招聘し、投資・技術移転の機会を紹介するイベントや日本企業との個別面談等、ニーズに合った各種プログラムを実施しています。

実績

担当官招聘 3 名 : 個別面談 31 件 / セミナー・商談会開催 3 回 参加者 601 名

ナイジェリア

ナイジェリア投資促進委員会 (NIPC)

9月7日～30日

- ◆モハメド・ババ氏
- ◆アバヨミ・サラミ氏

投資局次長 兼 ジャパンデスク
政策局次長



両氏は 20 年余にわたりナイジェリアへの外国投資誘致に従事し、外国企業参入に際する工場・オフィス用地取得や投資許認可に関するサポート、投資関連政策の整備、現地企業に関する情報提供等を行っています。

2017 年 2 月に同プログラムで来日して以来、日本担当であるババ氏はナイジェリアに関心を持つ日本企業と現地を繋ぐキーパーソンとして来日を重ねています。また、NIPC には「ワンストップ投資センター」が設けられ、外国企業が現地でビジネスを行う上で手続きが必要となる各行政機関も NIPC 内に窓口を構えています。NIPC は「日本・ナイジェリアビジネス促進協議会」の主要機関の一つでもあります。

ババ・サラミ両氏は、オンラインにて、ナイジェリアに関心を持つ製造業、農業、IT 分野などに関連する企業 15 社と個別面談を行いました。9 月 16 日に開催したオンラインでのナイジェリアビジネスセミナーに登壇し、NIPC 長官のサディク氏とともに、ナイジェリアのビジネス・投資環境の魅力について日本企業に紹介しました。(セミナー詳細は 17 ページ参照)

投資担当官の招聘 (デレゲート・プログラム) とは

投資担当官の招聘 (デレゲート・プログラム) とは、投資促進や技術移転の担当官を日本に短期間 (約 2 週間) 招聘し、日本の企業関係者に対して、現地への投資・技術移転を促進するプロモーション活動を行います。招聘された担当官はセミナーや個別面談を通じて、現地の投資案件に関する情報提供を実施します。

*2020 年はオンラインで開催しました。



ハイ氏は、長年にわたりバングラデシュ投資庁 (BOI) で投資誘致に携わった後、在ダッカ日本国大使館の経済アドバイザーを務め、日本・バングラデシュ間の経済交流に貢献しました。2015年1月にハイソン・インターナショナル社を設立し、現在は国内外の企業向けに投資相談・経営支援を行っています。

ハイ氏は、バングラデシュでの事業展開に関心を持つ日本企業 16 社と個別にオンラインで面談しました。また、11月10日には「バングラデシュ・ビジネスセミナー (オンライン)」にて講演したほか、11月11日～12月4日に開催した「バングラデシュ企業との商談会 (オンライン)」にも参加し、日本・バングラデシュ双方の企業に対し、パートナーシップ構築に向けたアドバイスやサポートを行いました。(セミナー・商談会詳細は 18 ページ参照)

参加企業からの声

ハイ氏との面談のセットアップやサポートをいただき、ありがとうございました。色々な方から情報収集しておりますが、やはり日本をよく知る現地の方の視点は日本人とはまた違って、現地の方ならではの良い情報をたくさんいただきました。

◆ デレゲートとの面談を希望する日本企業の方 ◆

本プログラムは不定期で開催しています。対象国及び担当官が決定しましたら、詳細を弊所ホームページ (unido.or.jp) のイベント予定に記載しますので、そちらより弊所担当者まで面談の希望についてご連絡ください。

◆ デレゲート・プログラムへの参加を希望する途上国投資担当官の方 ◆

応募資格

政府機関や関連機関の職員で、次の資格を満たす候補者の応募を歓迎します。プログラムの詳細は UNIDO 東京事務所と担当官の所属機関の間で調整し、合意の下で決定します。

- ・ 原則年齢 30 ～ 45 歳で、管理職の経験がある
- ・ 英語での会話、読み書きの能力
- ・ 高い交渉力およびプレゼンテーション能力
- ・ 現地産業に関する豊富な知識
- ・ 報告書作成能力および PC スキル

UNIDO 東京事務所によるサポート

- ・ 投資案件の紹介
- ・ 現地ビジネスパートナーの発掘
- ・ 関係者との面談、視察の調整
- ・ セミナー、懇親会等の開催
- ・ ビジネスコミュニケーション、交渉の支援
- ・ 来日中のオフィス環境の提供

詳細は itpo.tokyo@unido.org までお問い合わせください。

過去のデレゲート・プログラム (参考)

2020 年は世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大により、オンラインでの開催となってしまいましたが、2018・2019 年には以下の国から投資担当官を日本に招へいし、プログラムを実施しました。

2018

エチオピア・キルギス・モザンビーク
パキスタン・キューバ・フィジー
トルコ・インドネシア・ミャンマー
ベトナム・ウガンダ・モロッコ

2019

ウズベキスタン・キューバ・アルジェリア
モーリシャス・ケニア・フィジー・カンボジア
ミャンマー・エジプト・ルワンダ



技術移転



概要

UNIDO 東京事務所は、持続可能な開発に向けた取り組みを支援するため、日本企業の持つ技術やノウハウを途上国向けに広く紹介しています。

STePP 登録件数 : 企業数 101 社、技術数 118 件 (新規 23 件)

STePP

STePP (サステナブル技術普及プラットフォーム)

■コンセプト

UNIDO 東京事務所は安全で生産的な日本の技術を紹介し、開発途上国・新興国に普及しています。STePP に登録された技術は、包摂的で持続可能な産業開発を志向する社会が直面している課題を解決するものです。STePP が目指すのは、開発途上国・新興国において、日本の技術提供者・政府・企業が効果的で持続可能な技術移転を実現するために協力できるパートナーを見つけることです。

■登録の基準

申請された技術は次の5つの観点から審査の上、登録されます。

- ・ 開発途上国での適用性
- ・ 競合技術に対する比較優位性
- ・ UNIDO が担う産業開発の役割との整合性
- ・ 持続可能性
- ・ 技術的成熟度

技術移転の方法は、海外直接投資 (FDI) や合併事業、現地企業への特許の実施許諾 (ライセンス契約) など各々の事業に合わせて選択されます。

開発途上国・新興国の行政機関、企業、NGO 等がウェブサイトやカタログを見て、掲載企業の担当者に直接問い合わせることができます。

■対象カテゴリー

エネルギー関連技術

- ・ 再生可能エネルギー
- ・ 省/蓄エネルギー
- ・ 未利用資源の活用

環境関連技術

- ・ 環境汚染対策
- ・ 廃棄物処理
- ・ 循環型社会構築

アグリビジネス関連技術

- ・ 食品・飲料バリューチェーン^{*1}
- ・ 生産性の向上
- ・ 気候変動への適応
- ・ 水資源の確保

保健衛生関連技術^{*2}

- ・ 公衆衛生
- ・ 健診及び診断

*1 食品・飲料そのものを除く

*2 医薬品、人体への侵襲性の高い医療機器、民間療法等を除く

http://www.unido.or.jp/activities/technology_transfer/technology_db/



STePP 2020 年新規登録技術（登録順）

株式会社バンブーケミカル研究所

スクリー式・下掛け式小水力発電機（低落差対応）およびベルト式小水力発電機

地勢や目的の発電量に対応した、適切な仕様の小水力発電設備を提供します。下掛け式発電機は、河川の水位に応じて水車の位置を自動調整することが可能です。



アークレイ株式会社

乾式臨床化学小型分析装置「The Lab 004」

HIV や糖尿病を患っている患者の腎臓および肝機能検査に適用できる簡易血液検査装置です。ドライケミストリーなので取り扱いが容易であり、電力供給が不安定な場所でも使用可能です。



株式会社トロムソ

もみ殻活性炭フィルター浄水器

もみ殻を炭化処理して製造した活性炭は多孔質の細孔構造を有し、水中に含まれる大きな有機分子や小さなタンパク質を高速で吸着するほか、細菌やウイルスを除去する能力も備えています。



GS アライアンス株式会社

100%天然バイオマス原料由来の機能強化型生分解性樹脂「Nano Sakura」

セルロースナノファイバー、デンプン、ポリ乳酸などをベースに、バイオマス廃棄物と複合することにより、100%天然原料由来の生分解性材料と成形品を提供します。



株式会社 O's&Tec

鮮度維持高電圧発生装置「Wi-Free」

汎用的なリーファーコンテナにおいて静電場を発生させることで、10℃～-10℃の温度範囲で凍結させることなく食品の鮮度を保持し、保存期間を大幅に延長することができます。



TSP 太陽株式会社

PCR 検査用「太陽光パネル搭載型ボックス型検査システム」

PCR などの感染症検査において、検体採取と保管用の設備として活用できます。ソーラーパネルとバッテリーユニットの両方が装備されており、非電化地域でも使用可能です。



株式会社テクノメディカ

ハンディ型血液中電解質測定装置「STAX-5 inspire」

10 μL の血液をセンサーカードに注入し、前処理なしで高精度かつ迅速な電解質の測定が可能です。バッテリー駆動で持ち運びが可能であり、血液分析のほか、水耕栽培における肥料成分の測定にも使用できます。



株式会社志恩

循環資源を再利用した機能素材の多孔質性・イオン交換機能を活用した抗菌・抗ウイルス材料

焼却灰から生成した無機多孔質材料に、銅・亜鉛などの金属イオンを加えることで抗菌・抗ウイルス性能を付加し、不織布やフィルターと組み合わせて抗菌材料として活用できます。



サラヤ株式会社

消毒剤の量産、衛生インストラクターの組み合わせによる衛生環境改善、および院内感染対策技術

ウイルス対応処方アルコール系製剤の製造、消毒方法から衛生管理までの包括的なサービスを提供します。本製剤は、様々な細菌とウイルスに対して、短い時間で高い殺菌効果を示し、院内感染対策に貢献することができます。



技術移転

STePP 2020 年新規登録技術

株式会社フジタ

リモート監視システム型コンテナ感染簡易病棟

世界中で利用可能な 20 フィートのコンテナで設計されており、迅速かつ簡単な方法で隔離病棟を効果的に提供できます。また、施工管理を遠隔で行うことが可能です。



辻プラスチック株式会社

バッテリー交換不要ソーラーチャージャー

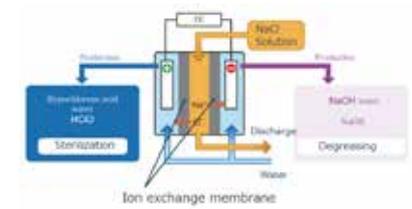
ソーラーパネルと接続して携帯電話などの充電に使用することができ、非電化地域において効果を発揮します。二次電池を一切使用しないため電池交換が不要で、メンテナンス費用もほぼありません。



金澤工業株式会社・AGC 株式会社

イオン交換膜および酸性電解水生成装置

特殊な高分子分離膜を設けた電解セル内で塩化ナトリウム水溶液を電気分解し、酸性の次亜塩素酸水を生成することが可能です。副産物として塩基性水溶液が得られ、脱脂洗浄の用途で使用できます。



NEW STANDARD'S 株式会社

空気から飲料水を作るウォーターサーバー「Sarastear」

空気中の水分を凝縮、濾過して安全な飲料水を生成します。水を定期的に装置内で循環させることで、いつでも美味しく清潔な飲料水が入手できます。



テリオステック株式会社・パークス株式会社

次亜塩素酸水生成器 (特許技術: 緩衝法)

特殊フィルターを用いたイオン交換法によって次亜塩素酸水を製造する装置です。最小限の初期コストと準備期間で、効率の良い製造システムを提供します。



株式会社七橋 (株式会社マツザワ瓦店グループ)

光を当てるだけで殺菌できる「無電極 UV-C ランプ」

無電極放電によって発生する深紫外線を各種細菌やウイルスに照射し、短時間で殺菌します。空調ダクトや空気清浄機などに取り付けて使用することができます。



株式会社堀場製作所

放射温度計 IT シリーズ

特殊な赤外線検出技術により、離れた場所から極めて短時間で高精度な温度計測が可能です。製造工程における温度管理、一次スクリーニングとしての体表面温度測定など、幅広い用途があります。



株式会社技研製作所

「Silent Piler」を用いた低騒音・低振動型杭打ち工法

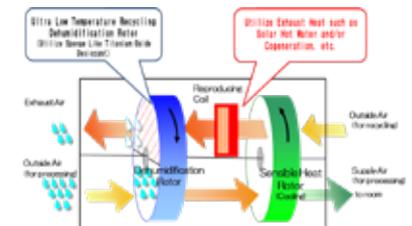
低騒音、低振動を特徴とする杭打ち装置で、立地条件が厳しい建設現場などでの施工が可能です。油圧ユニットには生分解性の作動油を使用しており、環境に配慮しています。



株式会社アースクリーン東北

「デシカント・メガクール」一体型空調ユニット

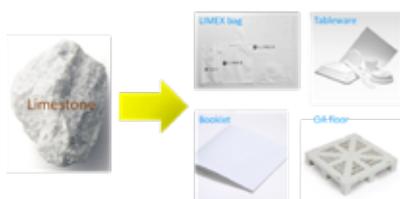
水の蒸発による冷却作用と除湿ローターを効率的に組み合わせた、冷媒を使用しない空調装置です。省エネルギーと二酸化炭素排出量削減にも大きく貢献します。



株式会社 TBM

無機フィラー分散系複合材料「LIMEX」

炭酸カルシウムを主原料とし、紙やプラスチックの代替材料として日常生活の様々な場面に応用できます。紙に比べて製造時の水の消費量が少なく、プラスチックに比べて石油系原料の使用量を低減することができます。



株式会社シンメイ

フードトレーサビリティシステム

食品や農産物の安全なフードバリューチェーンの確立と強化のために、QRコード、ICチップ、業務用特殊プリンターを活用したトレーサビリティを構築します。対象となる食品や流通経路に応じた最適なシステムを提供します。



三菱ケミカルアクアソリューションズ株式会社

リアルタイム排水モニタリングシステム

排水のCOD、濁度、pH等の情報がクラウドサーバーを通して常時共有される遠隔監視システムです。排水基準に基づいたアラームを設定することで、水質異常が発生した際に迅速な対応が可能になります。



三菱ケミカルアクアソリューションズ株式会社

油分吸着材「ダイヤモンド」

無機化合物と高分子の複合材料であり、含油排水を濾過して効率的に油分を吸着除去することができます。一般的に処理が難しいエマルジョン油に対しても効果を発揮します。



東京貿易メディシス株式会社

臨床検査用汎用自動分析装置「ピオリス 30i」

小型で高性能の血液分析装置であり、手作業や半自動の分析方法から全自動分析へと切り替える際に最適です。試薬とサンプルを空気圧を用いて非接触で攪拌します。



プロモーションビデオの制作

STePP 登録技術の普及促進のため、2020年には以下の15件の技術についてプロモーションビデオを制作し、ウェブサイトで公開しました (<http://www.unido.or.jp/en/publications/videos/>)。

アフォードセンス株式会社 / 日本ミクニヤ株式会社 / 株式会社ウエルクリエイト / 中和機工株式会社・有限会社エム・ケー・ディー株式会社 / コモテック / 日本ベーシック株式会社 / 株式会社グリーン / トップ株式会社 / 株式会社エクセルシア / ガイナプロ株式会社 / 株式会社日進産業 / 株式会社光と風の研究所 / 株式会社環境文化研究所 / 阿賀マテリアル株式会社 / 株式会社 MARS Company / 多機能フィルター株式会社 / 大紀産業株式会社 / カワサキ機工株式会社



感染症対策に日本企業の技術を活用



新型コロナウイルスはすでに世界の何百万人もの命を奪い、貧困層には多大な負の影響を及ぼしており、持続可能な開発のための2030アジェンダの目標達成を難しくしています。こうした状況を受け、UNIDO は日本政府（外務省）より拠出を受け、「開発途上国の感染症予防に向けたSTePP技術の実証・移転による海外日本企業支援事業（令和2年度第一次補正予算：約4.32億円）」を開始しました。

本事業は、日本企業がアジアやアフリカの計12ヵ国で健康・衛生環境の向上を目的とした技術の普及に取り組むことを支援するもので、開発途上国の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）や様々な感染症対策に役立つ技術を保有する日本企業13社を採択しました。

この13社は、UNIDO 東京事務所が運営する「サステナブル技術普及プラットフォーム（STePP）」（10ページ参照）の登録企業の中から募集・採択されました。本事業では消毒液や抗菌塗装、医療検査設備、浄水器、汚水処理設備、医療廃棄物の焼却炉などの製品・技術が、アフリカ・アジアの対象国へ実証・移転されます。

企業及び技術の一覧については右ページをご参照ください。



日之出産業株式会社とヒノデマイクロバラー



中和機工株式会社のセネガルへの焼却炉の出荷



企業名、対象技術、対象国一覧

企業名（本社所在地）	技術	実証・技術移転対象国
AGC 株式会社（東京）	食品工場用電解水	ベトナム
株式会社キンセイ産業（群馬）	医療廃棄物焼却炉	ケニア
サラヤ株式会社（大阪）	消毒液製造プロセス自動化	ウガンダ
Jトップ株式会社（大阪）	浄水器	インド
中和機工株式会社（東京）	医療廃棄物焼却炉	セネガル・マダガスカル
TSP 太陽株式会社（東京）	移動式診察設備	ケニア
株式会社テクノメディカ（神奈川）	血液検査装置	ナイジェリア
テリオステック株式会社（東京）	消毒液	セネガル
株式会社トロムソ（広島）	浄水器	ベトナム
株式会社光と風の研究所（東京）	消毒液	インドネシア
日之出産業株式会社（神奈川）	生活排水処理施設	モロッコ
丸昌産業株式会社（栃木）	抗菌塗装	ケニア・ネパール・モンゴル
三菱ケミカルアクア・ソリューションズ株式会社（東京）	地下水ろ過設備	ミャンマー



ベトナム側とオンラインミーティングをする AGC 株式会社



丸昌産業株式会社のデモンストレーション



サラヤ株式会社によるケニアでのワークショップ

Disclaimer
 © UNIDO November 2020. All rights reserved
 地図上に記載されている国境、名称等は国連によって承認されたものと異なる場合があります。

セミナーの開催



概要

UNIDO 東京事務所はセミナー、ワークショップおよびフォーラムを開催・後援し、様々な展示会やイベントに参加して、UNIDO の活動および開発途上国・新興国の情報を紹介しています。開催イベント一覧については、28～29ページをご覧ください

実績

セミナー 37件：参加者 5,724名 展示会 2件：参加者 693名

◆「ウズベキスタン製薬分野におけるビジネス機会」(オンライン) 6月17日

駐日ウズベキスタン大使館と共催した本オンラインセミナーで、製薬産業開発庁のテミロフ副長官が、ウズベキスタンの製薬産業について、過去5年間で国内生産額が3倍になった点や輸出額が増大していることを紹介し、日本からの投資に対する期待を述べました。参加者からは、今後のビジネスの可能性や日本企業がビジネスを行う際の課題、ウズベキスタン国内での生薬の栽培や薬品原材料などに関する質問が寄せられました。



◆ チュニジアビジネスセミナー (オンライン) 7月9日

駐日チュニジア共和国大使館、チュニジア外国投資振興庁 (FIPA) と共に本オンラインセミナーを開催し、183名が参加しました。現地から登壇したガンミ FIPA 長官は、直近の状況下での FIPA による外国投資家への対応や、コロナ禍で生まれたイノベーション事例に加え、最新の現地ビジネス環境と参入機会について、自動車、ICT、アグリビジネス、再生可能エネルギー分野を中心に紹介しました。



◆ COVID-19 後のパプアニューギニア (PNG) の現状とビジネス・投資課題について (オンライン) 7月17日

国際機関太平洋諸島センターと共催した本セミナーで東海大学講師の黒崎氏は、2014年の日本・パプアニューギニア投資協定発効を受け、日本が天然ガスを中心とした同国の上位輸出相手国となっており、近年 PNG ビジネスに対する関心が高まっていると紹介しました。PNG 投資促進庁のフット長官は、日本からの投資が主に鉱業・石油や建設、エンジニアリング部門で顕著であったと報告しました。



◆ 「プラントショー OSAKA 2020」 展示会 7月28日～31日

インテックス大阪にて開催された、技術展示会「プラントショー OSAKA 2020」に出展しました。UNIDO ブースでは、UNIDO 東京事務所の事業について来場者に紹介したほか、「海外ビジネス相談コーナー」を設置し、中小企業向けのビジネス支援に豊富な経験と実績を持つアドバイザーが、海外へのビジネス展開について、様々なアドバイスを実施しました。



◆ 海外給排水管理セミナー @ プラントショー OSAKA 2020 7月29日

技術展示会「プラントショー OSAKA 2020」の会期中に、「中小企業の海外技術移転成功例とミャンマー、ベトナムにおける給水・排水処理の現状とビジネスチャンス」と題したセミナーを開催しました。セミナーでは、水処理分野で海外への技術移転の実績を持つトップ株式会社が具体的な成功事例を発表したほか、ミャンマー及びベトナムの水分野の専門家が自国の給水・排水処理事情や日本企業にとってのビジネスチャンスについて講演しました。



◆ ルワンダオンラインイベント（オンライン）8月19日～9月10日

JICA ICT イノベーションエコシステム強化プロジェクトとルワンダ ICT 商工会議所と共催で4件のオンラインイベントを開催しました。延べ350名が参加した本イベントでは、日本・ルワンダ双方の官民関係者が講演する2件のオンラインセミナーに加えて、日本ルワンダバーチャルピッチングやオンラインビジネスマッチングが行われました。セミナーにおいては、UNIDO アフリカアドバイザーのタデッセ氏が登壇し、ルワンダにおける投資の魅力について発表しました。



◆ スリランカ投資セミナー（オンライン）8月28日

スリランカ投資庁（BOI）、駐日スリランカ大使館と共に「スリランカ輸出加工区への投資機会」と題したオンラインセミナーを開催し、201名が参加しました。ウィジャヤティラケ BOI 投資促進局長は、インフラが整備され、利便性の高い3カ所の輸出加工区や、製薬、電気・電子部品、自動車部品、物流分野における投資機会について紹介しました。また、スリランカへ進出する日本企業2社が同国での生産活動の現状について報告を行いました。



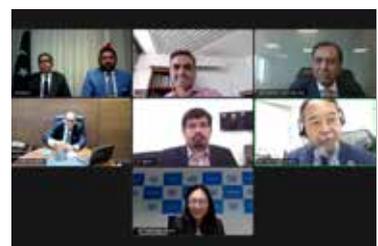
◆ ナイジェリアビジネスセミナー（オンライン）9月16日

投資担当官招聘（デレゲート・プログラム）の一環として、ナイジェリア投資促進委員会（NIPC）と共催でオンラインセミナーを開催しました。基調講演では、NIPC 長官のサディク氏がアフリカ最大の人口を擁するナイジェリアの魅力を紹介しました。パネルディスカッションは2部で構成され、ナイジェリアの民間セクターや公的機関とのパートナーシップをテーマに、日本とナイジェリアの官民からの登壇者による活発な議論が行われました。



◆ パキスタン投資セミナー（オンライン）9月29日

JICA、パキスタン首相府投資庁（BOI）とともにオンラインセミナーを開催しました。ダウード首相顧問やボカーリ BOI 長官が、堅調な経済状況や投資環境の改善について紹介し、地政学上の重要性や豊富な天然・人的資源、大胆な経済改革などから、パキスタンは理想的な投資先だと強調しました。また、4州の投資貿易庁の代表が、各州の概況、ビジネス環境や投資の有望セクター、経済特区について紹介を行いました。



セミナーの開催

◆ ヨルダン投資・ビジネスセミナー（オンライン） 10月13日

駐日ヨルダン大使館、および日本貿易振興機構（JETRO）とともにオンラインセミナーを開催し、計288名が参加しました。ヨルダン側から、デジタル経済・起業大臣をはじめ、ヨルダン投資委員会議長や駐日ヨルダン大使など多くの政府高官が登壇し、中東地域でのデジタル経済やICT分野、革新技術や環境技術及び農業など、様々なビジネスの中継地としてのヨルダンへの投資の魅力が紹介されました。



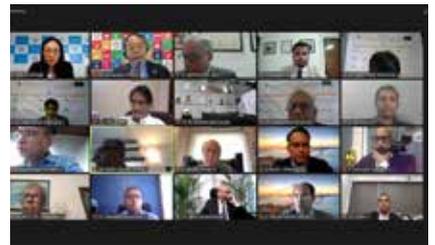
◆ 第二回パキスタン投資セミナー（オンライン） 10月22日

JICA、パキスタン首相府投資庁とともに開催したオンラインセミナーには234名が参加しました。本セミナーでは、商社、食品加工、ICT各分野の日本企業3社の代表がパキスタンへの進出体験談を発表しました。また、在カラチ日本国総領事館の磯村総領事がカラチのビジネス環境について紹介したほか、JICA及びジェトロの現地所長が日本企業向けの支援策について紹介しました。



◆ バングラデシュ・ビジネスセミナー（オンライン） 11月10日

本セミナーではハイソン・インターナショナル社のハイ CEO、安藤ジェトロ・ダッカ事務所長、日本・バングラデシュ商工会議所のブイヤン事務局長が、バングラデシュの経済概況や有望な投資分野、日系企業の進出状況やコロナ禍での企業動向などについて紹介しました。また、日本とのビジネス提携を希望するバングラデシュ企業22社が、各社の事業紹介および協力を求める分野について発表しました。本セミナーには372名が参加しました。



◆ バングラデシュ企業との商談会（オンライン） 11月11日～12月4日

「バングラデシュ・ビジネスセミナー」に続いて、日本企業とバングラデシュ現地企業とのオンライン上での商談会を開催しました。バングラデシュ側からは、物流、繊維・アパレル、建設、エンジニアリング、化学、食品加工、通信、不動産開発、ビジネスサポート等の分野で活動する24社が、日本側からは74社が参加し、両者の間で計97件の商談が行われました。



◆ 「モーリシャス・アフリカの投資ハブ」（オンライン） 11月25日

モーリシャス共和国経済開発総局（EDB）や外務省等と共催でオンラインセミナーを開催し、140名が参加しました。EDB プノサミ CEO 代理がモーリシャスの経済的・地理的な利点に触れつつ、投資先としてのモーリシャスの魅力について講演を行ったほか、ジェトロ 石原氏や EDB 戦略顧問の小松氏は、モーリシャスへの投資を通じてアフリカ全体をマーケットとして捉えられる点を説明しました。



◆ SDGs & サステナブル技術セミナー（オンライン） 12月8日

SDGsとサステナブル技術をテーマとした本セミナーにおいて、日刊工業新聞社の松木編集委員が、日本の中小企業がSDGsに貢献している実例を紹介しました。また、サステナブル技術普及プラットフォーム（STePP）に登録された技術を保有する日本企業23社の代表が登壇し、開発途上国や新興国への移転が期待される独自の技術・製品をアピールしました。本セミナーには212名が参加しました。



◆ サステナブル技術展示会（オンライン） 12月9日～10日

日本企業が保有する優れたサステナブル技術の紹介を目的としたオンライン展示会を開催しました。展示会には、「SDGs & サステナブル技術セミナー」に登壇した日本企業23社が参加し、エネルギー、環境、アグリビジネス、保健衛生の4分野における技術・製品の展示を行いました。アジア、アフリカ諸国を始めとして37カ国から展示会を訪れた来場者は、様々な機能を利用して出展者に問い合わせや商談の申込みを行うなど、二日間にわたり総計120件の商談・交流が行われました。



ピックアップセミナー ～製造業と工業の未来を探る

◆ ITP Network（投資・技術移転促進ネットワーク）：インダストリー 4.0 とソサエティ 5.0（オンライン） 8月18日

UNIDO 本部は、第3回世界製造・工業化サミット（Global Manufacturing and Industrialization Summit: GMIS2020）に関連するデジタルシリーズの一つとして本セミナーを開催しました。UNIDO 東京事務所安永所長の司会の下、世界から集まった専門家たちが「製造業と工業の未来を探る：持続可能な開発目標（SDGs）の達成促進とソサエティ 5.0の形成におけるインダストリー 4.0の真の可能性」をテーマに議論を交わしました。

UNIDOのデジタル化・技術・アグリビジネス局のサルミアント局長は、新型コロナウイルスのパンデミックが、世界経済に下降的な圧力をかけているとする一方で、先進的な製造技術とデジタル化を通じ、開発問題の解決に向けた動きを加速させる大きな機会となったと述べました。ユーロサイエンス・オープンフォーラム2020のファンターニ教授も、新型コロナウイルスはデジタル化の流れをますます加速させたとし、持続可能性に向けて科学と製造業、イノベーションシステムの統合が必要であることを強調しました。

微細化と組立のスループット向上を、設計の最適化に共通する2つの課題として挙げた東京大学生産技術研究所の梶原准教授は、原子層半導体や人工臓器、マイクロノードル、脳内埋め込み型装置などの新しいイノベーションによって時間の生産性を10倍、作業の生産性を100倍に向上させることができると述べました。

イタリア・ローマのジョン・カボット大学ソルグナー助教授は、インダストリー 4.0には発展途上国で不足しているような新しい技術が必要であるため、製造業の脱女性化に拍車をかける可能性があるかと指摘しました。

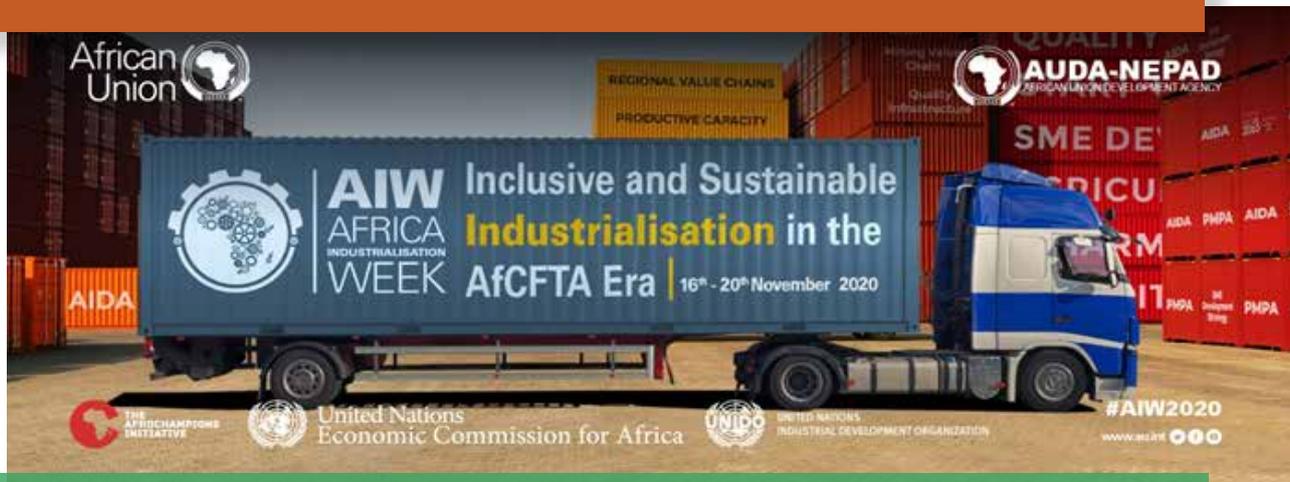
クラウドマインズの最高経営責任者兼創業者ホアン氏は、クラウドロボティクスに焦点を当て、より複雑なロボットを製造できる5Gとニューラルネットワークの潜在性について言及し、こうしたロボットがすでにパンデミックの際に医薬品の配送や看護助手として配備されていることを報告しました。

最後にカスペルスキー・ラボのスポロフ氏は、将来の労働者に不可欠なスキルとして、AIアナリティクスの利用と設計、創造的な問題解決能力、新技術を安全かつ効果的に扱う、強力なサイバーセキュリティスキルを持つ、起業家精神を持つことなどを挙げました。



ハイライト

"アフリカ工業化の日" を記念して



1989年11月20日の国連総会において、UNIDOが主導機関であった第2次アフリカのための産業開発の枠組みの中で、「Africa Industrialization Day (AID)」が決議され、11月20日が「アフリカ工業化の日 (AID)」に制定されました。2020年11月20日にはAIDを記念して、関係機関と共同でアフリカをハイライトしたオンラインのビジネスセミナーを開催しました。さらに、アフリカと日本の企業が交流できるオンラインでのビジネスマッチング商談会も、その後2週間にわたり実施しました。

◆「アフリカビジネスセミナー:新型コロナウイルスによる社会経済への影響、強靱な社会経済作りのためのビジネス機会」(オンライン) 11月20日

日本貿易振興機構(ジェトロ)、国際協力機構(JICA)、国際連合開発計画(UNDP)と共催で、マクロとミクロの視点から日本企業に対してアフリカにおけるビジネス投資機会を紹介するため、11月20日にオンラインセミナーを開催しました。本セミナーは2部構成で実施され、第1部では政府・経済団体の代表やアフリカのビジネスリーダーを招き、アフリカにおける投資やビジネスの機会を紹介しました。第2部では現地で新しいビジネス機会に挑戦するアフリカ企業や日本企業を招き、新型コロナウイルスへの対応を契機に生まれたビジネスモデルや今後の展望について議論しました。アフリカの日本企業に対する期待や、日本企業のアフリカ進出の遅れなどについて、様々な視点から意見が述べられました。



◆アフリカ企業・UNIDO アフリカアドバイザーとの交流・商談会(オンライン) 11月20日～12月4日

UNIDO 東京事務所では、アフリカ11カ国の有力企業およびUNIDO アフリカアドバイザーとの交流・商談会をオンラインにて開催しました。本イベントには、製造業、農業、建設業、ICT、ロジスティクス、サービス業、貿易業など様々なビジネス分野のアフリカ企業と日本企業が参加し、オンラインのプラットフォーム上で情報交換や商談を行われました。4名の東京事務所所属のアフリカアドバイザーは、各国のビジネス環境や現地有力企業について日本企業に個別に情報提供を行いました。2週間にわたりオンライン上の交流・商談会の機会が提供され、日本企業及びアフリカ企業の109社がオンライン上で交流し、215件の面談及び584件の交流が行われました。



技術視察

投資担当官招聘

技術移転

セミナー開催

技術視察

海外活動支援



概要

途上国からの視察団や駐日途上国大使館職員を対象に、ワークショップ、工場視察、技術展参加等の能力開発を実施しています。日本企業が持つ高い技術に触れる機会となり、日本の官民関係者とのネットワーキング作りにも貢献しています。

実績

大使館プログラム 1 件・視察 1 件： 参加者 12 名

◆ 水俣視察プログラム 2月18日～21日

環境省と水俣市の協力の下、インドネシアの官民関係者を対象とした水俣視察プログラムを実施しました。UNIDO 東京事務所では、水俣条約の理解を深めて水俣病の教訓・経験・対策を学んでもらうことに加え、現在、水俣市が環境モデル都市として環境ビジネスを推進していることから、環境技術を有する水俣企業とのビジネスマッチングも目的として、本視察を企画・実施しました。インドネシアからは、外務省や環境林業省の政府職員や環境ビジネスを扱う現地企業、また駐日インドネシア大使館の外交官ら計9名が参加し、国立水俣病総合研究センターや水俣病資料館の見学や、水俣エコタウンで活動する環境技術を有した水俣企業を訪問し、リサイクルや廃棄物処理技術の現場を視察しました。最終日には、関係者が一堂に会し、意見交換会が開催され、インドネシア参加者と水俣企業とのネットワーキングの機会となりました。



◆ 旧松尾鉱山新中和処理施設 視察 11月6日

独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）および日之出産業株式会社（本社：神奈川県）の協力の下、旧松尾鉱山新中和処理施設の視察を行いました。本視察では、日之出産業株式会社でインターンシップを行っている、日本の大学院で学ぶギニア・エチオピアからの ABE イニシアティブの留学生及びタイからのイノベティブ・アジアの留学生と共に、旧鉱山から流出する坑廃水の問題を解決するために建設された施設の歴史と、中和処理施設の概要について説明を受けた後、施設の心臓部である制御室、旧鉱山から中和処理施設を結ぶ 322m の恒久排水路トンネルを辿り、中和処理の各段階を一つずつ見学しました。参加した留学生にとっても、持続可能な資源開発に向けて、日本政府の鉱害に対する取り組みや廃水処理オペレーションの現場を見学できる貴重な機会となりました。

海外活動支援



概要

UNIDO 東京事務所では、UNIDO 現地事務所および開発途上国・新興国の政府や民間部門のネットワーク、またアフリカアドバイザー事業を通じて、日本企業の海外活動を支援しています。

実績

アフリカアドバイザー事業：2020年に83社の日本企業や団体がアドバイザーからの支援を受けました。

アフリカアドバイザー事業

2013年から、UNIDO 東京事務所ではアフリカに経験豊富な現地アドバイザーを選任し、当地でのビジネスに関心のある日本企業を支援しています。現地でビジネスを進める上での助言、政府機関との面談の調整、現地パートナー企業を探すマッチング、視察訪問時のサポートなど、日本企業がアフリカでの事業構築に必要とするさまざまなサービスを提供しています。

現在、アルジェリア、エチオピア、モザンビーク、セネガルに駐在する4名のアドバイザーが7カ国（アルジェリア、ブルンジ、エチオピア、モザンビーク、ルワンダ、セネガル、ウガンダ）を管轄し、要望があればセネガル近隣の仏語圏諸国も担当しています。現地アドバイザーたちは日本企業83社への支援を行い、現地企業とのパートナーシップ契約を締結したり、事業所を開設した成功事例も出ています。

在アルジェリア・アドバイザー リーズ・ケラール氏



言語:
フランス語、英語、
スペイン語、アラビア語

連絡先:
Tel: +213-21-798686
E-mail: l.kerrar@unido.org

在エチオピア*・アドバイザー タデッセ・セグニ氏



言語:
アムハラ語、英語

連絡先:
Tel: +(251-11)544-4490
Mobile: +(251-91)124-7424
E-mail: t.segni@unido.org

*ブルンジ、ルワンダ、ウガンダを兼轄

在セネガル*・アドバイザー アイサトゥ・ンジャイ氏



言語:
フランス語、英語、
スペイン語、ウォロフ語

連絡先:
Tel: +221-33-8596774
E-mail: a.ndiaye@unido.org

*西アフリカのフランス語圏近隣諸国含む

在モザンビーク・アドバイザー ナンディオ・ドゥラン氏

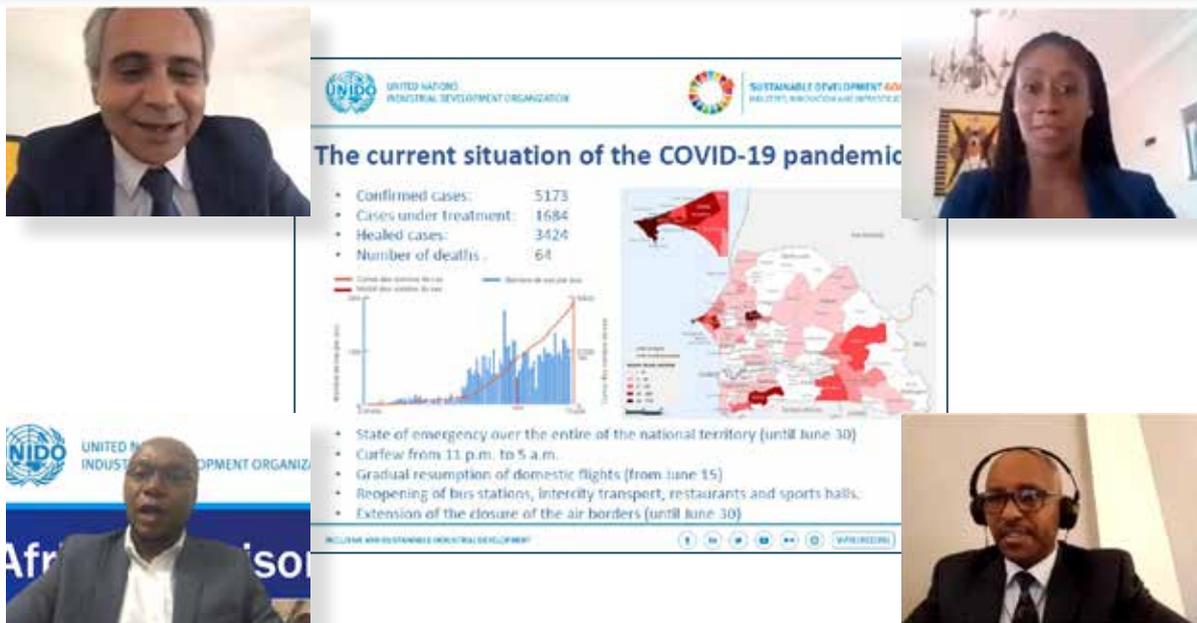


言語:
ポルトガル語、英語、
日本語、スペイン語

連絡先:
Tel: +258-21487108
Mobile: +258-823089478
E-mail: n.durao@unido.org

ハイライト

UNIDO アフリカアドバイザーによる最新現地ビジネス環境レポート



2020年春以降、新型コロナウイルス感染症の影響により対面でのセミナー・イベント開催の中止を余儀なくされた中、UNIDO 東京事務所は2020年6月にアフリカアドバイザーと共にオンラインセミナーを開催し、これがオンライン形式による初めてのセミナー開催となりました。日本企業を対象とした本オンラインセミナーは、「UNIDO アフリカアドバイザーによる最新現地ビジネス環境レポート」というテーマで国を分けて2度開催し、各アドバイザーが現地からオンラインで、各担当国におけるコロナ禍の最新ビジネス環境をしました。本セミナーには延べ400名を超える日本企業関係者が参加し、アフリカへ容易に渡航できない状況においても、日本企業のアフリカ諸国への関心の高さを反映するものとなりました。

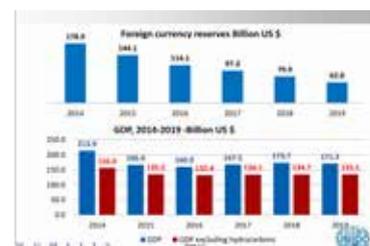
◆ 第1回：エチオピア（ブルンジ、ルワンダ、ウガンダ）とモザンビーク 6月11日

在エチオピア・アドバイザーのセグニ氏（ブルンジ、ルワンダ、ウガンダ兼轄）と在モザンビーク・アドバイザーのドゥラン氏がコロナ禍における最新のビジネス環境と関連する経済措置、各国の有望な産業部門や投資機会について発表を行いました。駐日ルワンダ大使館のアーネスト大使やルワンダ ICT 商工会議所からインタレ CEO も本セミナーに参加し、参加者からの質問にコメントを述べるなど意見交換が行われました。



◆ 第2回：アルジェリアとセネガル 6月16日

第2回のセミナーには、在アルジェリア・アドバイザーのケラル氏と在セネガル・アドバイザーのンジャイ氏が参加し、コロナ禍における経済措置や日本企業や外国企業の状況を含めた最新のビジネス環境を報告し、日本企業にとって有望な産業セクターやビジネスチャンスについても触れました。セミナーには駐日セネガル共和国シス大使も参加され、アドバイザーと活発なディスカッションが行われました。



投資担当官招聘

技術移転

セミナー開催

技術視察

海外活動支援

付録

投資担当官の招聘（デレゲート・プログラム）

	国名	実施日	訪日担当官	役職	所属団体
1	ナイジェリア	9月7日～30日	1. モハメド・ババ 2. アバヨミ・サラミ	1. 投資局次長 兼 ジャパンデスク 2. 政策局次長	ナイジェリア投資促進委員会
2	バングラデシュ	11月9日 ～12月4日	ジャラルル・ハイ	CEO	ハイソン・インターナショナル社

技術移転（2020年未時点）

NEW 2020年登録

	会社名（ABC順）	技術	エネルギー関連技術	環境関連技術	アグリビジネス関連技術	保健衛生関連技術
	1 アフォードセンス株式会社	Vitalgram®: Wearable Multi-Vital Sensor				X
	2 AGC 株式会社	Electrodialysis Using Ion Exchange Membranes		X	X	
		High Durability Film "F-CLEAN™" for Greenhouse	X		X	
NEW	株式会社金澤工業・AGC 株式会社	Electrolyzed Water Generator Incorporated with Ion Exchange Membrane			X	X
NEW	3 アークレイ株式会社	ARKRAY Japan: Blood Biochemical Analyzer "The Lab 004"				X
NEW	4 株式会社バンブーケミカル研究所	3 Types of Small Hydropower Generator	X			
	5 株式会社BGCT ジャパン・株式会社クリエイティブ	Solid Recovered Fuel "Green Coal" - RPPWF™	X	X		
	6 株式会社Biomaterial in Tokyo	Ethanol Production through Yeast Fermentation	X			
	7 中和機工株式会社・有限会社エム・ケー・ディ	Environment-friendly and Smokeless Incinerator: CHUWASTAR		X		
	8 株式会社コモテック	Cassette-type Black Smoke Removal Device		X		
	9 CR-POWER 合同会社	Biofuel and Waste Management: C-POWER PLANT	X	X		
	10 ドニコ・インター株式会社	Micro-Sizer: Glass Cullet Production Equipment		X		
		Efficient Glass Interlayer Separation Equipment		X		
NEW	11 株式会社アースクリーン東北	Energy Saving Air Conditioning without Freon "DESICCANT-MEGACOOOL®"	X		X	
	12 エコサイクル株式会社	EcoClean and GreenClean Series for Bioremediation		X		
	13 有限会社エフ・イニシャルズ	Multilayer Nanotechnology Coatings			X	X
	14 株式会社EiShin	Energy Efficient & Eco-Friendly Automobile Filter Spray	X	X		
	15 株式会社エクセルシア	Mt. Fuji Toilet: Portable and ECO-friendly Hygiene Facility		X		X
	16 株式会社ファーマンステーション	Integrated Ethanol Production System Utilizing Biomass		X	X	
NEW	17 株式会社フジタ	Container Unit "Quick & Easy Hospital" with Remote Supervision IT System				X

	会社名 (ABC 順)	技術	エネルギー関連技術	環境関連技術	アグリビジネス関連技術	保健衛生関連技術
	18 株式会社フミン	Coating for Ultraviolet and Infrared Ray Shielding	X			
		"MR-X" Agricultural Materials for Environmental Protection			X	
	19 ガイナ・プロ株式会社・株式会社日進産業	GAINA - A Multifunctional Ceramic Coating Material	X			
NEW	20 株式会社技研製作所	Press-in Method (Piling technology) with "Silent Piler"		X	X	
NEW	21 GS アライアンス株式会社	Biodegradable Resin: Nano Sakura		X		
	22 株式会社グーン	Fluff Fuel Technologies Derived from Waste Plastics		X		
	23 日之出産業株式会社	Elbic Series Solutions for Wastewater Treatment		X		
		Hinode Microbubble Generator (HMB)		X		
	24 日立金属株式会社	Amorphous Energy Efficiency Distribution Transformer	X			
NEW	25 株式会社堀場製作所	Accurate and Fast Non-contact Infrared Thermometer: IT Series	X		X	
	26 株式会社 IHI	TIGAR®(Twin IHI Gasifier)	X			
	27 JAG シーベル株式会社	Micro Hydropower System (Ultra-low Head)	X			
	28 国土防災技術株式会社	Fulvic Acid Extract "Fujimin"			X	
	29 日本インシュレーション株式会社	Thermal Insulation Materials Using Biomass	X	X		
	30 Jトップ株式会社	On-site Regeneration System of Activated Carbon Filtration Unit		X		
	31 会宝産業株式会社	Eco-Friendly ELV Recycling System		X		
	32 株式会社カネカ	KANEKA Biodegradable Polymer PHBH™		X		
	33 カワサキ機工株式会社	Tea Ingredient Analyzer			X	
	34 株式会社カワトク	Removing Heavy Metals from Water		X		
	35 株式会社木原製作所	Food Dehydrator with DDS (Dual Drying System)			X	
	36 株式会社キンセイ産業	Waste Incinerator of Gasification System		X		
	37 喜多機械産業株式会社	Design and Construction of Wastewater Treatment Facility		X		
		Design and Construction of Small Hydropower Generation	X			
	38 株式会社国際館・株式会社ジャパンナノコート・株式会社都ローラー工業・有限会社エフ・イニシャルズ・株式会社超微細科学研究所	Nanotechnology & Industrial Coatings	X			X
	39 株式会社駒井ハルテック	Mid-Size Wind Turbine "KWT300" (300kW)	X			
	40 京セラ株式会社	Photovoltaic Module / Solar Hybrid System	X			
	41 レキオ・パワー・テクノロジー株式会社・株式会社沖縄医療機器開発事業	Ultrasound Imaging Diagnostic Device				X
	42 株式会社 MARS Company	High-Quality Food Preservation: Kuraban			X	
		Special Ice Maker from Salty Water: sea snow			X	
	43 丸昌産業株式会社	Antimicrobial Coating: Inviroshield M5		X		X

付録

技術移転 (2020 年末時点)

NEW 2020 年登録

	会社名 (ABC 順)	技術	エネルギー関連技術	環境関連技術	アグリビジネス関連技術	保健衛生関連技術
NEW	44 株式会社七橋 (株式会社マツザワ瓦店グループ)	Electrodeless Germicidal Lamp: "SVI (Super Virus Inactivity) Light"				X
	45 メビオール株式会社	Sustainable Agriculture through Film Farming			X	
	46 明和工業株式会社	Biochar for Drought-vulnerable Agriculture			X	
		Converting Organic Waste into Charcoal		X	X	
	47 マイクロテック株式会社	Drinking Water Quality Analysis Technology				X
	48 日本ミクニヤ株式会社	Mishimax Organic Waste Treatment System		X		
	49 三菱ケミカルアクア・ソリューションズ株式会社	On-Site Water Treatment System		X		X
NEW		Real-time Online Wastewater Monitoring System		X		
NEW		Oil Adsorbent DiaFellow™ DM			X	
	50 株式会社ナベル	Portable Solar Power Charge and Storage System	X			
	51 株式会社中山鉄工所	Pico and Micro Hydropower Systems	X			
	52 ナスナノテクノロジー株式会社	Multifunctional Nano-coating Technology		X		X
NEW	53 NEW STANDARD'S 株式会社	AWG (Atmospheric Water Generator) with Ultra-efficient Condensation System "Sarastear®"			X	X
	54 日本ガイシ株式会社	Sodium Sulfur Battery System	X			
	55 日本原料株式会社	Eco-friendly Mobile Sand Filtration Device		X		
		Eco-friendly Non-Electric Sand Filtration Device		X		
		Eco-friendly Sand Filtration Device			X	
	56 日本発酵株式会社	KID System		X		
	57 日本ベーシック株式会社	Bicycle-Powered Water Purifying Equipment		X		X
		Desalination of Seawater for Drinking			X	
	58 日本植物燃料株式会社	Rural Energy Supply with Jatropha	X		X	
	59 野村興産株式会社	Mercury Waste Recycling Technology		X		
	60 株式会社オールドフェイスフルジャパン	Clean Move		X		X
	61 株式会社オオハシ	Road Mats Made of Recycled Polyethylene		X	X	
NEW	62 株式会社 O's&Tec	High Voltage Generator for Maintaining Freshness "Wi-Free"			X	
	63 株式会社オスモ	Distributed Simple Water Purification Plant System		X		X
	64 パナソニック株式会社	Rechargeable Solar LED Lantern	X			
	65 株式会社 3MS	Energy-Saving Ceramic Sheets for Air Conditioners	X			
	66 RBC コンサルタント株式会社	Water Treatment with Bakture System		X	X	
	67 三相電機株式会社	Desalination - Small Equipment for Making Seawater into Drinking Water			X	X
NEW	68 サラヤ株式会社	Anti-Viral Alcohol-Based Hand Rub and Improvement of Hygiene Environment through Infection Prevention and Control by Hygiene Instructors				X
	69 株式会社伸光テクノス	Plastic Changing to Oil Machine (BP-2000N/5000N)	X	X		
		Hydrothermal Treatment Technology			X	
NEW	70 株式会社シンメイ	Food Traceability Technology Utilizing QR Code, RFID IC Tag and Printer			X	

	会社名 (ABC 順)	技術	エネルギー関連技術	環境関連技術	アグリビジネス関連技術	保健衛生関連技術
NEW	71 株式会社志恩	Functional Material: CircuLite	X	X		
		Anti-Virus/Microbe Porous Material and Applied Equipment		X		X
	72 株式会社ソーエン	Water Treatment with Carbon Fiber		X		
	73 株式会社光と風の研究所	Hypochlorous Acid Type Disinfectant: JIAT X KIREIKUKAN				X
	74 株式会社ステラ環境	Small-Type Medical Waste Incinerator		X		
	75 株式会社菅原工業	Asphalt Waste Recycling Technology		X		
	76 有限会社角野製作所	Micro Hydraulic Power Unit (Spiral Type Pico-Hydro Unit)	X			
	77 住友電気工業株式会社	Concentrator Photovoltaic (CPV) Power Generation System	X			
		Vanadium Flow Battery System for Energy Efficiency	X			
	78 大紀産業株式会社	Electric Food Dryer			X	
	79 多機能フィルター株式会社	Takino Filter Growing Mats			X	
	80 玉田工業株式会社	SF Double-wall Tank		X		
	81 株式会社ティービーエム	FOG-green Power Generation System	X	X		
NEW	82 株式会社 TBM (Times Bridge Management)	LIMEX: Alternate Plastic and Paper Material		X		
NEW	83 株式会社テクノメディカ	Portable Electrolyte Analyser: STAX-5 inspire				X
	84 株式会社テクノ高槻	Linear Diaphragm Air Pump	X	X		
	85 テラル株式会社	DC Solar Pump System			X	
NEW	86 テリオステック株式会社・パークス株式会社	Hypochlorous Acid Solution Manufacturing Equipment (Patented Technology: Buffer Method)				X
	87 テスナエナジー株式会社	Compact Waste Incinerator		X		
	88 トーハツ株式会社	Electronically Controlled 4 Stroke Fuel Injection Systems (Model: VF53AS)			X	
NEW	89 東京貿易メディス株式会社	Fully Automated Clinical Analyser "BIOLIS 30i"				X
	90 株式会社トーテツ	Rainwater Harvesting and Underground Storage			X	
	91 株式会社鳥取再資源化研究所	Porous System		X	X	
	92 東洋興商株式会社	Photocatalytic Deodorization System: PCF® Hybrid		X		
NEW	93 株式会社トロムソ	Rice Husk Briquette Machine		X	X	
		Water Purifier "Welvina" Series		X		X
NEW	94 TSP 太陽株式会社	Mobile Inspection System with Solar Modules				X
NEW	95 辻プラスチック株式会社	Battery-free Innovative Solar Charger	X	X		
	96 月島環境エンジニアリング株式会社	Waste Liquid Incineration System		X		
	97 VPEC 株式会社	Power Router for ECONETWORK	X			
	98 株式会社ウエルクリエイト	Merry's System: Food Waste Composting and Creating Recycling Loop		X	X	
	99 ヤマハ発動機株式会社	Clean Water Supply System for Rural Areas		X		X
	100 有限会社イーロード	Photocatalyst Titanystar		X		X
	101 ワイズグローバルビジョン株式会社	Compact-Sized Desalination Device			X	X

付録

セミナー開催

セミナー／商談会 * 灰色部分は後援

	セミナー／ワークショップ名	実施日	開催地	参加者数
1	第6回 新春シンポジウム「アフリカ経済の魅力と課題」～エネルギー・環境問題を見据えて～	2月5日	東京	57
2	キルギス企業ミニ・プレゼンテーション	2月14日	東京	80
3	モルドバ投資環境セミナー&BtoB商談会(オンライン)	5月21日 ～22日	オンライン	84
4	インド投資セミナー(オンライン)	6月5日	オンライン	488
5	第1回UNIDOアフリカアドバイザーによる最新現地ビジネス環境レポート:エチオピア(ブルンジ、ルワンダ、ウガンダ)・モザンビーク(オンライン)	6月11日	オンライン	223
6	第2回UNIDOアフリカアドバイザーによる最新現地ビジネス環境レポート:アルジェリア・セネガル(オンライン)	6月16日	オンライン	178
7	ウズベキスタン製薬分野におけるビジネス機会(オンライン)	6月17日	オンライン	104
8	チュニジアビジネスセミナー(オンライン)	7月9日	オンライン	183
9	COVID-19後のパプアニューギニアの現状とビジネス・投資課題について(オンライン)	7月17日	オンライン	123
10	開発金融機関(DFIs)をパートナーにアフリカの開発を考える 第1回 アフリカの開発金融機関(DFIs)(オンライン)	7月28日	オンライン	91
11	プラントショー-OSAKA 2020 「中小企業の海外技術移転成功例とミャンマー、ベトナムにおける給水・排水処理の現状とビジネスチャンス」	7月29日	大阪	40
12	ルワンダオンラインイベント(Day 1)	8月19日	オンライン	118
13	ルワンダオンラインイベント(Day 2)	8月26日	オンライン	101
14	バングラデシュICTセミナー(オンライン)	8月27日	オンライン	142
15	スリランカの輸出加工区への投資機会(オンライン)	8月28日	オンライン	201
16	ルワンダオンラインイベント(Day 3)	9月9日	オンライン	106
17	ルワンダオンラインイベント(Day 4)	9月10日	オンライン	25
18	ナイジェリアビジネスセミナー(オンライン)	9月17日	オンライン	155
19	化学工学会 第51回秋季大会(2020)[特別シンポジウム] SDGs達成に向けた札幌宣言の実行(オンライン)	9月25日	オンライン	116
20	パキスタン投資セミナー(オンライン)	9月29日	オンライン	223
21	ヨルダン投資・ビジネスセミナー(オンライン)	10月13日	オンライン	311
22	第二回パキスタン投資セミナー(オンライン)	10月22日	オンライン	234
23	開発金融機関をパートナーにアフリカの開発を考える 第2回 南アフリカ産業開発公社(IDC)(オンライン)	10月29日	オンライン	58
24	バングラデシュ・ビジネスセミナー(オンライン)	11月10日	オンライン	372
25	コロンビア投資ウェビナー	11月11日	オンライン	347
26	経済回復に向けたCOVID-19対策に取り組むブルキナファソの投資機会(オンライン)	11月11日	オンライン	65
27	バングラデシュ企業との商談会(オンライン)	11月11日 ～12月4日	オンライン	74
28	日本・セネガル外交関係樹立60周年記念式典およびセミナー	11月18日	東京& オンライン	81
29	「アフリカ工業化の日(AID)」アフリカビジネスセミナー:新型コロナウイルスによる社会経済への影響、強靱な社会経済作りのためのビジネス機会(オンライン)	11月20日	オンライン	257
30	「アフリカ工業化の日(AID)」 アフリカ企業・UNIDOアドバイザーとの交流・商談会(オンライン)	11月20日 ～12月4日	オンライン	109
31	モーリシャス・アフリカの投資ハブ(オンライン)	11月25日	オンライン	186
32	モルドバ投資環境セミナー&BtoB商談会(IT&BPO)(オンライン)	11月25日 ～27日	オンライン	79
33	開発金融機関をパートナーにアフリカの開発を考える 第3回 ナミビア開発銀行(オンライン)	11月26日	オンライン	48
34	SDGs & サステナブル技術セミナー(オンライン)	12月8日	オンライン	212

セミナー／商談会

	セミナー／ワークショップ名	実施日	開催地	参加者数
35	第18回企業情報交換会	12月9日	東京&オンライン	321
36	コロンビアのインダストリー4.0分野のスタートアップ企業によるピッチセッション(オンライン)	12月15日	オンライン	50
37	バングラデシュ貿易・投資・人材セミナー(オンライン)	12月22日	オンライン	82
合計				5,724

展示会

	展示会名	実施日	開催地	ブース来訪者数
1	プラントショー-OSAKA 2020への出展	7月29日～31日	大阪	300
2	サステナブル技術展示会(オンライン)の開催	12月9日～10日	オンライン	393
合計				693

技術視察

	活動内容	実施日	開催地	参加者数	参加国数
1	水俣視察プログラム	2月18～21日	水俣	9	1
2	旧松尾鉱山新中和処理施設 視察	11月6日	岩手	3	3
合計				12	

💡 UNIDO 東京事務所刊行物

www.unido.or.jp/publications/ より PDF でのダウンロードが可能です。



年次報告書 (日本語・英語)

前年度の活動内容を掲載しています。年に一度発行。(本報告書)



事業概要 (日本語・英語・フランス語)

本年度の事業内容を簡潔にまとめたものです。年に一度発行。



ゆにわーど (日本語)

定期的に発行する、日本語で書かれた機関誌です。4カ月に一度発行。



「STePP」(サステナブル技術普及プラットフォーム) パンフレット "Technologies from Japan" (英語)

「STePP」に登録されている技術を掲載した英語のパンフレットです。年に二度更新。



パートナーシップ事例集 (日本語・英語)

日本企業と UNIDO 東京事務所の取り組みを紹介した、UNIDO 東京事務所のパートナーシップ事例集です。年に一度更新。



アフリカビジネス促進プログラムリーフレット (日本語・英語・フランス語)

アフリカビジネス促進プログラムについてまとめたものです。



UNITED NATIONS
INDUSTRIAL DEVELOPMENT ORGANIZATION

国際連合工業開発機関 東京投資・技術移転促進事務所

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 5 丁目 53-70 国連大学本部ビル 8 階

Tel: 03-6433-5520 Fax: 03-6433-5530

URL: www.unido.or.jp E-mail: itpo.tokyo@unido.org